

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約9年11カ月間（2013年9月27日～2023年9月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国公債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5611>

<5612>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2016年3月10日)	9,948	110	0.9	10,757	2.1	97.3	—	4,588
6期末(2016年9月12日)	9,910	100	0.6	10,986	2.1	96.9	—	5,760
7期末(2017年3月10日)	9,429	90	△ 3.9	10,563	△ 3.9	99.5	—	5,829
8期末(2017年9月11日)	9,508	110	2.0	10,992	4.1	96.1	—	5,585
9期末(2018年3月12日)	9,057	60	△ 4.1	10,635	△ 3.3	99.0	—	6,828

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

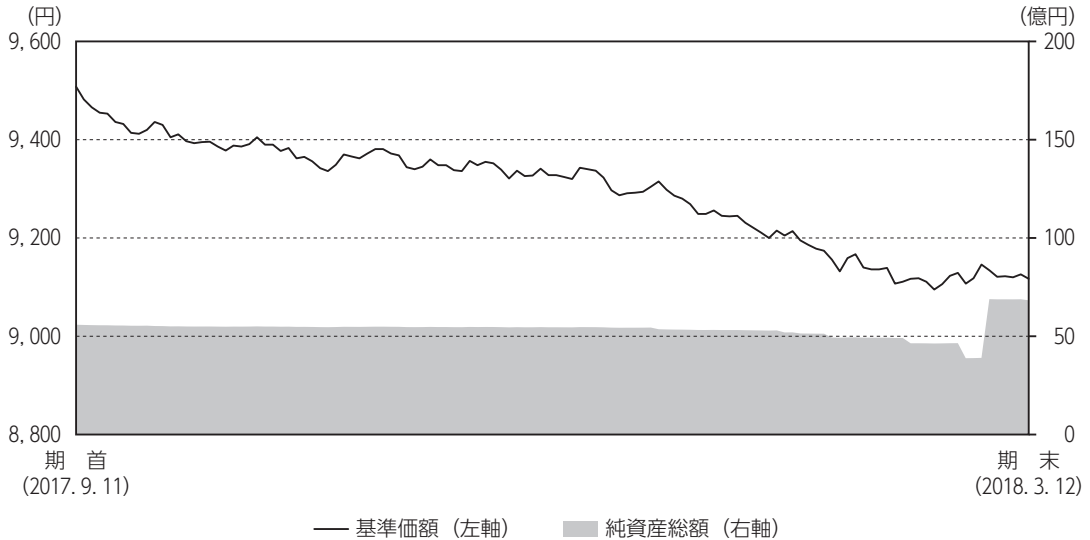
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,508円

期末：9,057円 (分配金60円)

騰落率：△4.1% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことで、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年9月11日	9,508	—	10,992	—	96.1	—
9月末	9,411	△ 1.0	10,864	△ 1.2	97.4	—
10月末	9,370	△ 1.5	10,848	△ 1.3	97.8	—
11月末	9,339	△ 1.8	10,851	△ 1.3	97.5	—
12月末	9,298	△ 2.2	10,852	△ 1.3	99.6	—
2018年1月末	9,178	△ 3.5	10,712	△ 2.5	95.7	—
2月末	9,107	△ 4.2	10,617	△ 3.4	97.5	—
(期末)2018年3月12日	9,117	△ 4.1	10,635	△ 3.3	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国債券市況は、F R B (米国連邦準備制度理事会) によるバランスシートの縮小の開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことなどが金利上昇圧力となり、上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

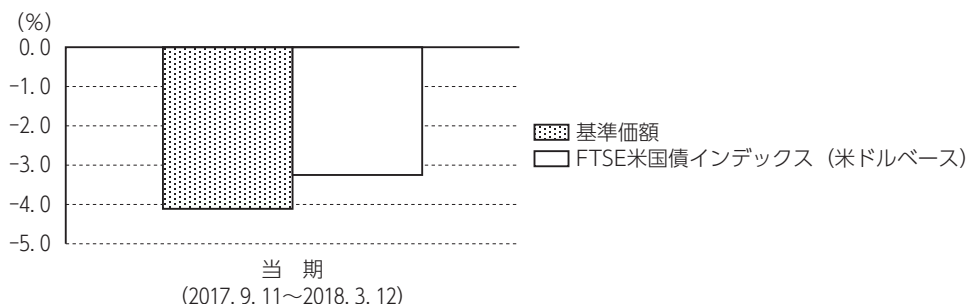
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年9月12日 ~2018年3月12日	
当期分配金(税込み) (円)		60
対基準価額比率 (%)		0.66
当期の収益 (円)		60
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		104

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	95.76
(d) 分配準備積立金	6.31
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	164.95
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	104.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12~2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.344%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,291円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.355	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	2,573,369	2,955,000	1,155,032	1,358,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	4,452,760	5,871,097	6,821,041			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	6,821,041	97.7
コール・ローン等、その他	162,266	2.3
投資信託財産総額	6,983,307	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.95円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,797,534千円)の投資信託財産総額(10,828,129千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,648,777,010円
コール・ローン等	162,266,080
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	6,821,041,314
未収入金	6,665,469,616
(B) 負債	6,820,566,700
未払金	6,756,638,360
未払収益分配金	45,236,805
未払信託報酬	18,475,122
その他未払費用	216,413
(C) 純資産総額(A-B)	6,828,210,310
元本	7,539,467,631
次期繰越損益金	△ 711,257,321
(D) 受益権総口数	7,539,467,631口
1万口当り基準価額(C/D)	9,057円

* 期首における元本額は5,874,547,796円、当期中における追加設定元本額は3,280,212,118円、同解約元本額は1,615,292,283円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,057円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は711,257,321円です。

■損益の状況

当期 自 2017年9月12日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,580円
受取利息	10,911
支払利息	△ 42,491
(B) 有価証券売買損益	△ 157,671,738
売買益	338,557,908
売買損	△ 496,229,646
(C) 信託報酬等	△ 18,691,535
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 176,394,853
(E) 前期繰越損益金	△ 176,653,064
(F) 追加信託差損益金	△ 312,972,599
(配当等相当額)	(72,200,190)
(売買損益相当額)	(△ 385,172,789)
(G) 合計(D+E+F)	△ 666,020,516
(H) 収益分配金	△ 45,236,805
次期繰越損益金(G+H)	△ 711,257,321
追加信託差損益金	△ 312,972,599
(配当等相当額)	(72,200,190)
(売買損益相当額)	(△ 385,172,789)
分配準備積立金	6,930,779
繰越損益金	△ 405,215,501

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,403,326円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	72,200,190
(d) 分配準備積立金	4,764,258
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	124,367,774
(f) 分配金	45,236,805
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	79,130,969
(h) 受益権総口数	7,539,467.631口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	60円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り9,057円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2016年 3月10日)	11,542	130	△ 4.4	12,317	△ 3.7	98.3	—	7,086
6 期末 (2016年 9月12日)	10,478	130	△ 8.1	11,394	△ 7.5	95.9	—	5,990
7 期末 (2017年 3月10日)	11,219	120	8.2	12,298	7.9	98.7	—	7,394
8 期末 (2017年 9月11日)	10,774	110	△ 3.0	12,045	△ 2.1	98.5	—	6,787
9 期末 (2018年 3月12日)	10,176	90	△ 4.7	11,493	△ 4.6	98.1	—	4,046

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

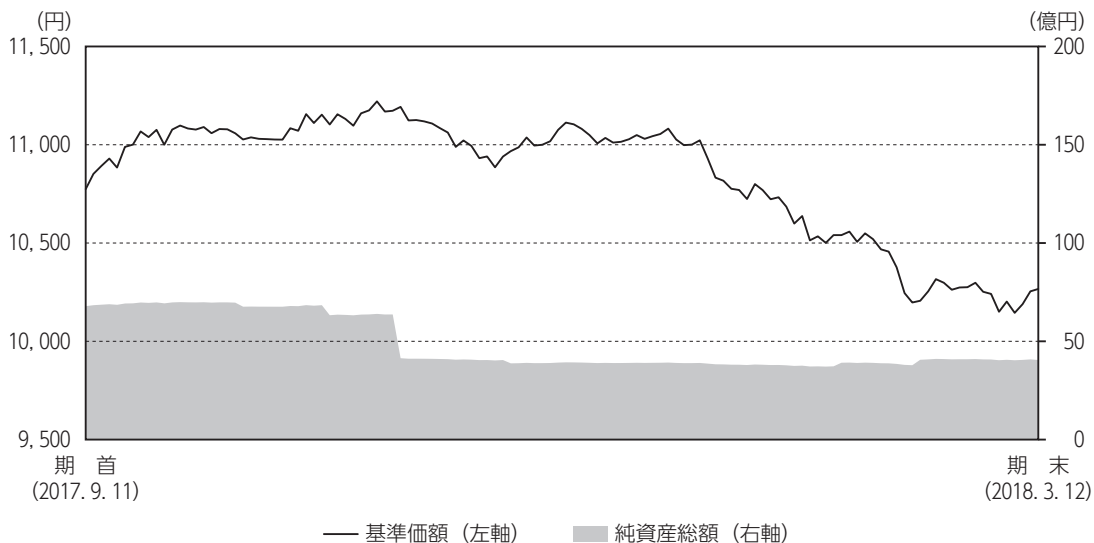
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,774円

期末：10,176円 (分配金90円)

騰落率：△4.7% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年9月11日	10,774	—	12,045	—	98.5	—
9月末	11,083	2.9	12,376	2.7	97.7	—
10月末	11,097	3.0	12,404	3.0	97.5	—
11月末	10,967	1.8	12,287	2.0	97.9	—
12月末	11,027	2.3	12,391	2.9	98.3	—
2018年1月末	10,501	△ 2.5	11,776	△ 2.2	97.6	—
2月末	10,298	△ 4.4	11,519	△ 4.4	98.1	—
(期末)2018年3月12日	10,266	△ 4.7	11,493	△ 4.6	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国債券市況は、F R B (米国連邦準備制度理事会) によるバランスシートの縮小の開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことなどが金利上昇圧力となり、上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

期首から、F R Bによるバランスシートの縮小の開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことなどを背景に米国金利が上昇したことが、米ドル円の上昇圧力となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 12 ~ 2018. 3. 12)

■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

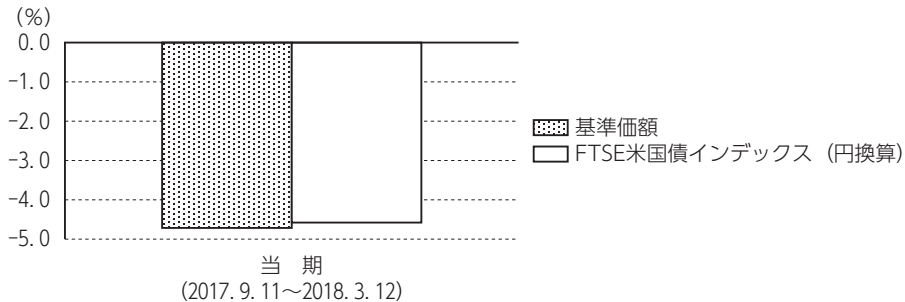
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は90円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2017年9月12日 ~2018年3月12日	
当期分配金(税込み)	(円)	90
対基準価額比率	(%)	0.88
当期の収益	(円)	85
当期の収益以外	(円)	5
翌期繰越分配対象額	(円)	1,677

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	92.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,269.25
(d) 分配準備積立金	405.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,767.17
(f) 分配金	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,677.17

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 12~2018. 3. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.344%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,843円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.161)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.354	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月12日から2018年3月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	392,294	458,700	2,488,326	3,127,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	5,544,707	3,448,675	4,006,671	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	4,006,671	97.7
コール・ローン等、その他	92,960	2.3
投資信託財産総額	4,099,632	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.95円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,797,534千円)の投資信託財産総額(10,828,129千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,099,632,291円
コール・ローン等	92,960,712
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	4,006,671,579
(B) 負債	52,705,728
未払収益分配金	35,793,094
未払信託報酬	16,716,831
その他未払費用	195,803
(C) 純資産総額(A-B)	4,046,926,563
元本	3,977,010,533
次期繰越損益金	69,916,030
(D) 受益権総口数	3,977,010,533口
1万口当り基準価額(C/D)	10,176円

* 期首における元本額は6,299,746,793円、当期中における追加設定元本額は442,129,122円、同解約元本額は2,764,865,382円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,176円です。

■損益の状況

当期自2017年9月12日至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,501円
受取利息	1,983
支払利息	△ 11,484
(B) 有価証券売買損益	△ 165,549,439
売買益	99,464,987
売買損	△ 265,014,426
(C) 信託報酬等	△ 16,912,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,471,574
(E) 前期繰越損益金	△ 268,128,441
(F) 追加信託差損益金	556,309,139
(配当等相当額)	(504,782,562)
(売買損益相当額)	(51,526,577)
(G) 合計(D+E+F)	105,709,124
(H) 収益分配金	△ 35,793,094
次期繰越損益金(G+H)	69,916,030
追加信託差損益金	556,309,139
(配当等相当額)	(504,782,562)
(売買損益相当額)	(51,526,577)
分配準備積立金	162,233,490
繰越損益金	△ 648,626,599

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は18ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,736,427円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	504,782,562
(d) 分配準備積立金	161,290,157
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	702,809,146
(f) 分配金	35,793,094
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	667,016,052
(h) 受益権総口数	3,977,010,533口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	90円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月12日現在の基準価額（1万口当り10,176円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年3月11日～2018年3月12日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
運用方法	<p>①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が10年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。</p> <p>③外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

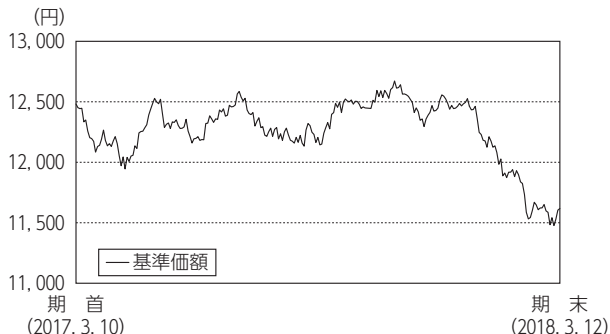
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,482円 期末：11,618円 騰落率：△6.9%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことや為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は上昇しました。

米国債券市況は、期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、金利の低下圧力が高まりました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも金利低下圧力となりました。しかし2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシートの縮小の開始が決定されたことや税制改革法が成立したこと、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことなどにより、金利上昇が進行しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

期首から、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや欧州における政治リスクが意識されたことなどにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。また、北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことも、円高米ドル安の材料となりました。2017年9月以降は、F R Bによるバランスシートの縮小開始や税制改革法の成立、株式などのリスク資産の価格が堅調に推移したことなどを背景に米国金利が上昇したことが、米ドル円の上昇圧力となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

年 月 日	基準 価 額		FTSE 米国債 インデックス (円換算)		公 社 債	債 券
	円	騰落率	参考指数	騰落率	組入比率	先物比率
		%		%	%	%
(期首) 2017年 3月10日	12,482	—	12,298	—	99.1	—
3月末	12,266	△ 1.7	12,106	△ 1.6	98.4	—
4月末	12,257	△ 1.8	12,100	△ 1.6	98.1	—
5月末	12,281	△ 1.6	12,134	△ 1.3	98.6	—
6月末	12,381	△ 0.8	12,263	△ 0.3	98.4	—
7月末	12,224	△ 2.1	12,084	△ 1.7	98.7	—
8月末	12,320	△ 1.3	12,205	△ 0.8	98.5	—
9月末	12,506	0.2	12,376	0.6	98.4	—
10月末	12,529	0.4	12,404	0.9	98.2	—
11月末	12,389	△ 0.7	12,287	△ 0.1	98.6	—
12月末	12,464	△ 0.1	12,391	0.8	99.0	—
2018年 1月末	11,873	△ 4.9	11,776	△ 4.2	98.2	—
2月末	11,650	△ 6.7	11,519	△ 6.3	98.5	—
(期末) 2018年 3月12日	11,618	△ 6.9	11,493	△ 6.5	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国		国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ		57,169	59,306
				(9,542)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

買 付		当 期	売 付	
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額
	千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	541,997		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	282,461
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	500,761		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6% 2026/2/15	228,261
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	426,664		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	218,360
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2020/2/15	383,793		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	218,082
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2022/2/15	379,473		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2021/8/15	215,613
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	375,403		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	215,589
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	368,408		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	215,219
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	359,276		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2023/8/15	214,362
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	344,648		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	212,928
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2020/8/15	341,207		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.625% 2019/8/15	212,268

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	102,758	100,341	10,731,552	99.1	—	49.5	29.8	19.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取扱業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		末		償 還 年 月 日
					評 価 額		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.8750	1,974	1,981	211,959	2018/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.0000	3,728	3,761	402,337	2018/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	2,184	2,209	236,323	2018/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,072	2,084	222,914	2019/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,768	1,788	191,235	2019/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,416	1,444	154,474	2019/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.3750	2,467	2,512	268,718	2019/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	4,193	4,298	459,755	2020/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	1,944	1,992	213,050	2020/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	4,129	4,153	444,232	2020/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	2,236	2,248	240,512	2020/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	1,594	1,647	176,204	2021/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	2,468	2,515	269,075	2021/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	797	786	84,153	2021/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,363	2,319	248,042	2021/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,507	4,414	472,156	2022/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,462	2,381	254,647	2022/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	4,115	3,946	422,081	2022/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,897	1,813	193,951	2022/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,962	1,903	203,540	2023/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,394	2,286	244,575	2023/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,101	1,090	116,620	2023/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,442	2,445	261,579	2023/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	4,203	4,204	449,686	2024/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,904	1,876	200,641	2024/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	4,535	4,426	473,421	2024/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,999	1,931	206,592	2024/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,902	1,803	192,912	2025/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,855	1,770	189,323	2025/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,609	2,463	263,423	2025/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,608	2,500	267,461	2025/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	3,613	3,295	352,417	2026/02/15		
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,661	2,418	258,667	2026/05/15			
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	4,206	3,770	403,229	2026/08/15			
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,500	2,328	249,054	2026/11/15			
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,595	1,514	161,948	2027/02/15			

ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750%	2,820	2,701	288,898	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,170	1,107	118,395	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,965	1,856	198,564	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	4,400	4,345	464,768	2028/02/15
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄		102,758	100,341	10,731,552	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	10,731,552	99.1%
コール・ローン等、その他	96,576	0.9
投資信託財産総額	10,828,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,797,534千円)の投資信託財産総額(10,828,129千円)に対する比率は、99.7%です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月11日 至 2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	286,814,499円
受取利息	286,876,454
支払利息	△ 61,955
(B) 有価証券売買損益	△ 863,206,535
売買益	56,201,215
売買損	△ 919,407,750
(C) その他費用	△ 1,294,681
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 577,686,717
(E) 前期繰越損益金	2,628,292,097
(F) 解約差損益金	△ 1,197,486,424
(G) 追加信託差損益金	655,237,310
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,508,356,266
次期繰越損益金 (H)	1,508,356,266

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,828,129,802円
コール・ローン等	47,425,911
公社債 (評価額)	10,731,552,897
未収利息	44,686,505
前払費用	4,464,489
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	10,828,129,802
元本	9,319,773,536
次期繰越損益金	1,508,356,266
(D) 受益権総口数	9,319,773,536口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,618円

* 期首における元本額は10,589,924,422円、当期中における追加設定元本額は3,914,462,690円、同解約元本額は5,184,613,576円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり) 5,871,097,706円、ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジなし) 3,448,675,830円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,618円です。